

財務諸表に対する注記

1. 当協会の財務諸表は「公益法人会計基準」(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日)に基づき作成しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

- ・ 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 棚卸商品の評価基準及び評価方法について

- ・ 販売用書籍
総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却について

- ・ 付属設備
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。
- ・ 什器備品
定率法を採用しております。
- ・ 一括償却資産
定額法を採用しております。
- ・ リース有形固定資産
定額法を採用しております。
- ・ リース無形固定資産
定額法を採用しております。
- ・ ソフトウェア
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準について

- ・ 貸倒引当金
過去3年間の貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。
- ・ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
- ・ 役員退職慰労金引当金
期末退職慰労金の要支給額に相当する金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法について

- ・ リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理について

- 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,500,757,430	0	100,694	2,500,656,736
有価証券	199,242,570	100,694	0	199,343,264
小 計	2,700,000,000	100,694	100,694	2,700,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	610,728,603	161,758,889	0	772,487,492
退職給付引当資産	116,605,057	7,207,608	0	123,812,665
役員退職慰労金引当資産	27,301,200	3,960,000	0	31,261,200
技能検定試験引当資産	215,000,000	0	3,000,000	212,000,000
災害時等事業対応引当資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	1,069,634,860	172,926,497	3,000,000	1,239,561,357
合 計	3,769,634,860	173,027,191	3,100,694	3,939,561,357

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	2,500,656,736	(0)	(2,500,656,736)	(0)
有価証券	199,343,264	(0)	(199,343,264)	(0)
小 計	2,700,000,000	(0)	(2,700,000,000)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産	772,487,492	(0)	(772,487,492)	(0)
退職給付引当資産	123,812,665	(0)	(0)	(123,812,665)
役員退職慰労金引当資産	31,261,200	(0)	(0)	(31,261,200)
技能検定試験引当資産	212,000,000	(0)	(212,000,000)	(0)
災害時等事業対応引当資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小 計	1,239,561,357	(0)	(1,084,487,492)	(155,073,865)
合 計	3,939,561,357	(0)	(3,784,487,492)	(155,073,865)

5. 担保に供している資産

該当事項ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
付属設備	145,563,211	121,724,986	23,838,225
什器備品	77,837,771	47,766,618	30,071,153
一括償却資産	9,155,269	8,921,269	234,000
リース有形固定資産	117,579,518	71,348,314	46,231,204
リース無形固定資産	35,265,695	29,388,100	5,877,595
ソフトウェア	1,021,230,025	589,763,319	431,466,706
合 計	1,406,631,489	868,912,606	537,718,883

7. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は次のとおりです。

有形固定資産

サーバー 他

無形固定資産

サーバー用ソフトウェア 他

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
債券			
千葉市平成28年度第1回公募公債	99,538,454	100,231,000	692,546
静岡県平成30年度第3回公募公債	99,804,810	100,432,600	627,790
合 計	199,343,264	200,663,600	1,320,336

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	△ 123,812,665
退職給付引当金	△ 123,812,665

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	17,055,476
② 確定拠出年金制度への掛金拠出額	17,830,512
③ 退職給付費用(①+②)	34,885,988

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項ありません。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は、次のとおりです。

(単位:円)

	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,957,571,074	1,931,170,400
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 73,849,220	△ 77,156,492
現金及び現金同等物	1,883,721,854	1,854,013,908

(2) 重要な非資金取引

前期末	当期末
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は49,071,771円となっております。	新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は7,175,050円となっております。

13. 関連当事者との取引

該当事項ありません。

14. 重要な後発事象

該当事項ありません。

15. 表示方法の変更

(1) 正味財産増減計算書関係

・前年度において、「⑤事業収益」の「地域推進事業収入」に含めていた「冊子販売収入」は、所管変更に伴い、当年度より「出版事業収入」の「冊子販売収入」として表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の正味財産増減計算書において、「地域推進事業収入」の「冊子販売収入」に表示していた6,269,012円は、「出版事業収入」の「冊子販売収入」へ、同額を組み替えております。

(2) キャッシュ・フロー計算書関係

・前年度において、「1. 事業活動収入」の「(8) 地域推進事業収入」に含めていた「①冊子販売収入」は、所管変更に伴い、当年度より「(9) 出版事業収入」の「④冊子販売収入」として表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度のキャッシュ・フロー計算書において、「(8) 地域推進事業収入」の「①冊子販売収入」6,267,168円は、「(9) 出版事業収入」の「④冊子販売収入」へ、同額を組み替えております。